

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○学校施設の耐震化対策の推進			
主な取組	公立小中学校施設整備事業	実施計画 記載頁	140	
対応する 主な課題	○公共建築物のうち特定建築物及びその他重要な建築物については、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	44,849㎡ 改築面積	52,000㎡			→	→	
	老朽化した小中学校施設の改築促進						
担当部課	教育庁施設課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公立学校施設整備事業	5,951,381 (繰越 1,886,579)	5,951,381 (繰越 1,886,579)	市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等の交付を行った。(改築等8校、6市町村)	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
改築面積			52,000㎡ (28年度)	33,141㎡ (28年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	改築面積は、計画値52,000㎡に対し、実績値33,141㎡となっており、達成率は63%で未達成な状況であるが、老朽校舎の改築や耐震補強事業により、施設の安全性の向上が図られた。進捗が遅れた主な要因としては、平成28年度予算の翌年度への繰越箇所が多かったこと(23校中18校)によるものである。今後も、市町村説明会やヒアリング等において繰越額の圧縮を図るよう働きかけていく。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公立学校施設整備事業	5,756,849 (繰越 2,166,590)	市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等の交付を行う。(改築等11校、5市町村)	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き、公立学校施設の設置者である市町村教育委員会に施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけ、公立学校施設整備所要額をとりまとめ、市町村教育委員会と連携して、必要な予算確保及び補助単価の引き上げ等について、県関係部局及び国に働きかけて、老朽校舎の解消を図る。</p> <p>②予算繰越について事業主体である市町村教育委員会において、執行体制が厳しい状況にあることから、更なる早期執行と執行体制の強化を市町村施設関係研修会を通して改築の円滑な進捗を要請し働きかける。</p>	<p>①公立学校施設担当研修会を2回開催し、ヒアリングや通知等により、耐震化の促進や、予算の早期執行、体制強化及び繰越額や不用額の圧縮について働きかけた。</p> <p>②概算要求額に基づき、国に対し要請活動を行い、市町村要望額の確保を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公立学校耐震化率	79.9% (24年)	89.9% (28年)	90%	10.0ポイント	97.6% (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
旧耐震基準で建築された公立小中学校老朽校舎の耐震化率	84.1% (26年)	85.7% (27年)	87.5% (28年)	↗	98.1% (28年)
状況説明	公立学校の耐震化率は基準値に比べ10.0%改善したものの依然として全国平均を下回って全国最下位であった。成果指標の達成に向け、各市町村教育委員会の公立学校施設整備要望額をとりまとめ、所要額の確保に向けて県関係部局及び国と調整を行っている。なお、H28の目標値はほぼ達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけているところだが、市町村教育委員会の財政が厳しく、毎年度の市町村予算の確保が厳しい状況の中で、公立学校施設の改築・改修をどれだけ効率良く事業を行うことができるか等の課題がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 改築にかかる公立学校施設の建築年数(35年以上と35年未満)で沖縄振興公共投資交付金と学校施設環境改善交付金に分かれるため、毎年の必要な事業量の仕分けによる変動に対して柔軟な予算対応が厳しい状況にあり、関係部局を通して国と調整を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 公立学校施設の老朽校舎の改築に加えて、耐震補強等の改修を図る等、今後の事業実施に際して、事業主体である市町村教育委員会と連携し、積極的に対応する必要がある。 予算繰越について事業主体である市町村教育委員会において、執行体制が厳しい状況にあることから、更なる執行体制の強化が重要となる。

4 取組の改善案(Action)

<p>①引き続き、市町村教育委員会に対し、施設整備事業の前倒しを研修会やヒアリング及び通知等により働きかけ、学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げ等について、県関係部局及び国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。</p> <p>②予算繰越について、事業主体である市町村教育委員会に対し、研修会やヒアリング等の中で、更なる早期執行や、執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○学校施設の耐震化対策の推進			
主な取組	高等学校施設整備事業	実施計画 記載頁	140	
対応する 主な課題	○公共建築物のうち特定建築物及びその他重要な建築物については、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設の改築を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	17,688㎡ 改築面積	21,211㎡				→	県
	老朽化した高等学校施設の改築促進						
担当部課	教育庁施設課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学校建設費	4,609,123 (1,665,984)	3,121,297 (1,595,984)	老朽化した高等学校施設の改築について、計画値21,211㎡に対し、実績値7,964㎡の改築を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
改築面積			21,211㎡ (平成28年度)	7,964㎡ (平成28年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	改築面積は、計画値21,211㎡に対し、事業実施年度を変更した箇所があったことや、繰越等によって実績値は7,964㎡と大幅遅れとなったが、老朽校舎の改築により、施設の安全性の向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
学校建設費	4,651,317 (1,417,826)	老朽化した高等学校施設(8,024㎡)の改築を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①関係機関と連携を密に取ることで、課題の早期対応を目指し、事業推進についてより一層の円滑化を図る。 ②入札不調、不落の対策としては、案件によっては、当初から一般競争入札での発注を行うなどで対応する。	①関係機関と連携を密に取り、事業の一層の円滑化に努めた。 ②一般競争入札での発注等により、入札不調、不落の減少に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公立学校耐震化率	79.9% (24年)	89.9% (28年)	90% (28年)	10.0ポイント	97.6% (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
公立高等学校の耐震化率	94.4% (26年)	96.2% (27年)	97.5% (28年)	↗	96.4% (28年)
状況説明	成果指標である「公立学校耐震化率」は、小中学校の耐震化の遅れにより全国平均を下回る耐震化率となっているが、H28の目標値はほぼ達成している。 公立高等学校の耐震化率は、全国平均96.4%に対し、97.5%となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校関係者等の要望の整理や関係者との調整に時間を要す。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資材費や労務単価の高騰 ・離島地域における技術者の不足。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との更なる連携の強化 ・交付決定前の事前準備手続を実施し、工期を確保する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携を密に取ることで、課題の早期対応を目指し、事業推進についてより一層の円滑化を図る。 ・交付決定前の事前準備手続の実施により、事業実施期間の確保を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○学校施設の耐震化対策の推進			
主な取組	特別支援学校施設整備事業	実施計画 記載頁	140	
対応する 主な課題	○公共建築物のうち特定建築物及びその他重要な建築物については、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全な教育基盤確保のため、老朽化した特別支援学校施設の改築を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	8,899㎡ 改築面積	2,518㎡			→	→	県
	老朽化した特別支援学校施設の改築促進						
担当部課	教育庁施設課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	-	-
活動指標名			計画値	実績値
改築面積			2,518㎡ (28年度)	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度の計画値は2,518㎡となっているが、特別支援学校の耐震化率はH26年度に100%となっており、耐震化された老朽建物も含めて平成33年度までは改築を行わない予定。(改修建物について、改修後一定期間改築を行わないため。)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	-	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
・特別支援学校の耐震化率は100%となっている。	・今後改築の必要が生じる老朽建物について、平成33年度以降に対応する予定。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公立学校耐震化率	79.9% (24年)	89.9% (28年)	90% (28年)	10.0ポイント	97.6% (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
特別支援学校の耐震化率	100% (26年)	100% (27年)	100% (28年)	↗	99.1% (28年)
状況説明	成果指標である「公立学校耐震化率」は、小中学校の耐震化の遅れにより全国平均を下回る耐震化率となっているが、H28の目標値はほぼ達成している。 特別支援学校の耐震化率は、全国平均99.1%に対し、100%となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・特別支援学校の耐震化率は、H26年度に100%となっている。</p>
<p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・特別支援学校の耐震化率は、H26年度に100%となっている。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・特別支援学校の耐震化率は、H26年度に100%となっている。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○学校施設の耐震化対策の推進			
主な取組	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	実施計画 記載頁	140	
対応する 主な課題	○公共建築物のうち特定建築物及びその他重要な建築物については、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設の塗装改修及び屋根防水改修を計画的に実施することにより、安全な教育基盤の確保並びに施設の長寿命化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	32,800㎡ 対策面積				→	→	県
	高等学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施						
担当部課	教育庁施設課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	468,150	465,699	高等学校施設24,661㎡に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名		計画値		実績値
対策面積		32,800㎡ (平成28年度)		24,661㎡ (平成28年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	平成28年度における活動指標の対策面積は、計画値32,800㎡に対し、実績値24,661㎡となり、工事実施した施設に関しては、常に安全な学校施設等が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減に寄与できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	365,921	県立学校施設31,600㎡に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①発注前に現場確認を行い、目視にて可能な限り建物の状態を把握しておくことで工事を円滑に進捗出来る体制とする。	①発注前に現場確認を行い、目視にて可能な限り建物の状態を把握し、確認した状況に応じて工事を円滑に実施できた。
②学校運営に支障をきたさないように、前年度に次年度工事分の設計を実施し、各学校と日程調整を行い、工事を発注できるような体制とする。	②学校運営に支障をきたさないように、前年度までに次年度工事分の設計を実施し、各学校と日程調整を行い、工事を発注できるように実施できた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H29目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	塩害防止・長寿命化事業により、常に安全な学校施設等が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減に寄与できたが、工事中の騒音や生徒の移動動線に影響があるため、騒音の発生する工事や生徒の移動に支障が出る場所の工事作業等を考慮し、学校の長期休暇中に工事を完了させるため、発注時期の調整を実施し学校運営に支障がないよう進めている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事の発注時期が遅かったため、学校との調整が多くなり、工程が長くなった。また、騒音が発生する工事や生徒の移動に支障がでる場所など、学校の長期休暇中でないと工事が実施出来ない箇所が発生した。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費の増加により、当初予定していた予算を超えてしまったため、工事発注を延期する箇所が発生した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・工事の発注時期が遅かったために、学校運営に支障が発生した。また、発注時期の遅れにより工事の作業工程の調整や学校との調整が必要となったため、工事の発注時期を調整する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に学校と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整える。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○学校施設の耐震化対策の推進			
主な取組	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業	実施計画 記載頁	140	
対応する 主な課題	○公共建築物のうち特定建築物及びその他重要な建築物については、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、特別支援学校施設の塗装改修及び屋根防水改修を計画的に実施することにより、安全な教育基盤の確保並びに施設の長寿命化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3,300㎡ 対策面積				→	→	県
	特別支援学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施						
担当部課	教育庁施設課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特別支援学校塩害防止・長寿命化事業	46,550	46,427	特別支援学校施設2,293㎡に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
対策面積			3,300㎡ (平成28年度)	2,293㎡ (平成28年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	平成28年度における活動指標の対策面積は、計画値3,300㎡に対し、実績2,293㎡となり、工事実施した施設に関しては、常に安全な学校施設等が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減に寄与できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特別支援学校塩害防止・長寿命化事業	42,198	特別支援学校施設3,000㎡に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・発注前に現場確認を行い、目視にて可能な限り建物の状態を把握しておくことで工事を円滑に進捗出来る体制とする。 ・学校運営に支障をきたさないように、前年度に次年度工事分の設計を実施し、各学校と日程調整を行い、工事を発注できるような体制とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・発注前に現場確認を行い、目視にて可能な限り建物の状態を把握し、確認した状況に応じて工事を円滑に実施できた。 ・学校運営に支障をきたさないように、前年度までに次年度工事分の設計を実施し、各学校と日程調整を行い、工事を発注できるように実施できた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H29目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	塩害防止・長寿命化事業により、常に安全な学校施設等が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減に寄与できたが、工事中の騒音や生徒の移動動線に影響があるため、騒音の発生する工事や生徒の移動に支障が出る場所の工事作業等を考慮し、学校の長期休暇中に工事を完了させるため、発注時期の調整を実施し学校運営に支障がないよう進めている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事の発注時期が遅かったため、学校との調整が多くなり、工程が長くなった。また、騒音が発生する工事や生徒の移動に支障がでる場所など、学校の長期休暇中でないと工事が実施出来ない箇所が発生した。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費の増加により、当初予定していた予算を超えてしまったため、工事発注を延期する箇所が発生した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・工事の発注時期が遅かったために、学校運営に支障が発生した。また、発注時期の遅れにより工事の作業工程の調整や学校との調整が必要となったため、工事の発注時期を調整する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に学校と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整える。
--